

(管理会計論)

問題 1

個別原価計算に関する次のア～キの記述のうち、わが国の「原価計算基準」に照らして正しいと考えられるものが三つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 個別原価計算にあつては、特定製造指図書について個別的に直接費および間接費を集計し、製品原価は、これを当該指図書に含まれる製品の引渡完了時に算定する。
- イ. 個別原価計算においては、原則として直接費と間接費に区分して計算し、総合原価計算のように直接労務費と製造間接費を加工費として一括して計算し、各指図書に配賦することはない。
- ウ. 直接経費は、原則として当該指図書に関する実際発生額をもって計算する。
- エ. 個別原価計算における間接費は、原則として部門間接費を予定配賦率によって各指図書に配賦する。
- オ. 部門間接費の各指図書への配賦額は、各製造部門又はこれを細分した各小工程又は各作業単位別に間接費予定配賦率を算定し、各指図書に関する実際の配賦基準を乗じて計算する。
- カ. 予定配賦率の計算の基礎となる予定操業度は、原則として、1年又は1会計期間において予期される操業度であり、それは、技術的に達成可能な最大操業度を基礎とし、この期間における生産ならびに販売事情を考慮して定めた期待実際操業度である。
- キ. 一定期間における各部門の固定間接費予定額および変動間接費予定額は、過去におけるそれぞれの原価要素の実績を把握し、それらのうち固定費を除いた変動費については、将来における物価の変動予想、製造条件の変更等、変動費に影響する条件の変化を考慮してこれを修正する。

1. アイウ 2. アオカ 3. イエキ 4. ウカキ 5. ウエオ

問題 2

次のア～カの記述には正しいと考えられるものが三つある。その記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 実際原価の計算において、形態別分類とは、財務会計における費用の発生を基礎とする分類、すなわち原価発生の形態による分類である。原価要素は、これによって、材料費、労務費および経費に属する各費目に分類できる。「原価計算基準」によれば、材料費とは、物品の消費によって生ずる原価をいい、労務費とは、労働用役の消費によって生ずる原価をいう。経費は、材料費、労務費以外の原価要素をいう。
- イ. 実際原価の計算において、製品との関連における分類とは、製品に対する原価の発生が一定単位の製品の生成に関して直接的に認識されるかどうかの性質上の区別による分類である。原価要素は、これによって、直接費と間接費とに分類できる。「原価計算基準」によれば、総合原価計算において、必要ある場合には、一定期間における製造費用のうち、直接費のみを部門に集計して部門費を計算し、これに期首仕掛品を加えて完成品と期末仕掛品に按分して製品の直接原価を計算し、間接費を製品に集計しないで期間原価とすることができる。この場合、当該会計期間に発生した間接費額は、これを期末の仕掛品および製品と当年度の売上品に配賦することになる。
- ウ. 実際原価の計算において、操業度との関連における分類とは、操業度の増減に対する原価発生の態様による分類である。原価要素は、これによって、固定費と変動費とに分類できる。ここで、操業度とは、生産設備を一定とした場合における利用度をいう。「原価計算基準」によれば、製造間接費を正常配賦する際に変動予算を利用する場合、固定費の実際発生額と基準操業度における予算額との差額を操業度差異といい、変動費の実際発生額と実際操業度における予算額との差額を予算差異という。
- エ. 実際原価とは、経営の正常な状態を前提として、財貨の実際消費量をもって計算した原価である。「原価計算基準」では、実際原価は、厳密には実際の取得価格をもって計算した原価の実際発生額であるが、原価を予定価格等をもって計算しても、消費量を実際によって計算する限り、それは実際原価の計算であるとしている。すなわち、必要ある場合は、材料の購入原価を予定価格でもって計算することができ、作業時間または作業量の測定を行なう労務費の平均賃率を予定賃率等でもって計算することができ、経費も予定価格または予定額をもって計算することができる。その上で、原価差異(価格差異)が発生した場合、実際価格にできる限り近似させるため、当年度の売上原価と期末棚卸資産に配賦する会計処理をとることを原則としている。

オ. 原価要素は、職能別分類に従い、製造原価要素と販売費および一般管理費の要素とに分類できる。製品の製造に要する原価が製造原価であり、製品の販売に要する原価が販売費である。管理費は、これを製造活動の管理費(たとえば、製造部長の給料)と販売活動の管理費(たとえば、販売部長の給料)とに分けられ、前者は製造原価に、後者は販売費に含め、いずれにも分けられない管理費は、一般管理費である。販売費と一般管理費を合わせて、営業費と呼ぶことがある。

カ. 「原価計算基準」によれば、原価は、経営目的に関連したものである。経営の目的は、一定の財貨を生産し販売することであり、経営過程は、このための価値の消費と生成の過程である。原価は、かかる財貨の生産、販売に関して消費された経済価値である。したがって、資金の調達等の財務活動に関連する財務費用は、原則として原価計算制度のもとでは原価を構成しない。

1. アイエ
2. アエオ
3. アオカ
4. イウカ
5. ウエオ

問題 3

当製作所の原価部門には、製造部門としては第1製造部門と第2製造部門があり、補助部門としては動力部門と工場事務部門がある。製造間接費の計算においては、補助部門費を製造部門に相互配賦法を用いて配賦した上で、製造部門費を製品に予定(正常)配賦している。次の〔資料〕に基づき、勘定記入の(?)に当てはまる金額として正しい番号を一つ選びなさい。なお、計算過程において端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 部門別の年次予算

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門	合計
10,115,625円	9,114,375円	800,000円	490,000円	20,520,000円

2. 予定操業度(年間)

第1製造部門 24,000 機械作業時間

第2製造部門 27,000 直接作業時間

3. 従業員数

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門	合計
35人	60人	3人	2人	100人

(注) 従業員数は年間を通して変化はなかった。

4. 動力部門の動力供給可能量(年間)

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	合計
2,400 kw-h	1,440 kw-h	480 kw-h	4,320 kw-h

5. 当月の実際動力消費量

第1製造部門	第2製造部門	動力部門	合計
220 kw-h	180 kw-h	40 kw-h	440 kw-h

6. 計算条件

補助部門費の配賦基準としては、上記資料より最も適切な数値を選んで計算すること。

第1製造部門費

製造間接費 850,054	仕掛品	895,500
動力部門費 ()	操業度差異	4,500
工場事務部門費 ()	予算差異	2,664
<u>902,664</u>		<u>902,664</u>

第2製造部門費

製造間接費 759,450	仕掛品 (?)
動力部門費 ()	予算差異 ()
工場事務部門費 ()	
操業度差異 ()	
<u>()</u>	<u>822,240</u>

動力部門費

製造間接費 69,000	第1製造部門費 ()
	第2製造部門費 ()
<u>69,000</u>	<u>69,000</u>

工場事務部門費

製造間接費 39,200	第1製造部門費 ()
	第2製造部門費 ()
<u>39,200</u>	<u>39,200</u>

1. 802,800 円
2. 808,200 円
3. 810,000 円
4. 811,800 円
5. 817,200 円

問題 4

当工場では、個別原価計算を実施している。次の〔資料〕に基づき、勘定記入を行うと、
 ~ の中に入る金額又は勘定科目のいずれかに一致する選択肢が一つある。正しい選択肢の番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 指図書別データ

	# 10	# 10-A	# 20	# 30
期首仕掛品原価	400,000 円	—	—	—
実際原材料消費量	9,600 個	50 個	200 個	150 個
実際直接作業時間	3,450 時間	50 時間	220 時間	180 時間
備考	完成納入済	完成納入済	完成未納入	未完成

(注) 指図書 # 10 の一部が仕損となり、補修指図書 # 10-A を発行した。仕損品の見積売却価額は 5,000 円である。なお、期首製品棚卸高はなかった。

2. 原材料の計算には受入時に予定価格を使用する。

予定受入価格 500 円/個 実際取得価格 550 円/個 実際購入数量 12,000 個

3. 直接労務費の計算には予定消費賃率を使用する。

予定消費賃率 800 円/時間 実際直接労務費 3,102,000 円

4. 製造間接費は実際直接作業時間を基準として予定配賦する。

製造間接費予算 1,672,000 円 基準操業度 4,000 時間

実際製造間接費 1,635,200 円

5. 原価差異は「原価計算基準」に従って処理する。

原材料				仕掛品			
諸口	6,000,000	<input type="text"/>	5,000,000	前期繰越	<input type="text"/>	製品	<input type="text"/>
受入価格差異	<input type="text" value="ア"/>	次期繰越	<input type="text"/>	原材料	<input type="text"/>	貯蔵品	<input type="text"/>
	<input type="text"/>		<input type="text"/>	<input type="text"/>	3,120,000	次期繰越	<input type="text" value="ウ"/>
				製造間接費	<input type="text"/>		
				<input type="text" value="イ"/>	<input type="text"/>		
					10,157,700		
							10,157,700
売上原価							
製品	<input type="text"/>	<input type="text" value="エ"/>	<input type="text"/>				
消費価格差異	482,500	損益	<input type="text" value="オ"/>				
<input type="text"/>	5,000						
	<input type="text"/>		<input type="text"/>				

1. 294,240

2. 600,000

3. 9,952,500

4. 受入価格差異

5. 製造間接費差異

問題 5

当工場では製造間接費について活動基準予算(ABB)を採用している。次の〔資料〕に基づき、計算結果として正しい記述を示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 生産データ

	製品X	製品Y
予算生産量	12,000 個	30,000 個
実際生産量	11,000 個	29,500 個
1 バッチあたり生産可能量	300 個	400 個

2. 活動別予算データ

活動	コスト・ドライバー	チャージ・レート	製品X	製品Y
①	直接作業時間	1,000 円/時間	2 時間/個	3 時間/個
②	発注回数	2,000 円/回	10 回/バッチ	20 回/バッチ
③	設計枚数	200,000 円/枚	20 枚	10 枚

3. 活動別実際データ

活動	コスト・ドライバー	チャージ・レート	製品X	製品Y
①	直接作業時間	980 円/時間	2.2 時間/個	3.1 時間/個
②	発注回数	2,010 円/回	8 回/バッチ	18 回/バッチ
③	設計枚数	202,000 円/枚	18 枚	12 枚

4. 計算条件

活動差異分析は、直接材料費差異を価格差異と数量差異に分解する方法に準じて、チャージ・レート差異と活動量差異に分解する。

- ABB による製造間接費予算は、製品X 28,800,000 円、製品Y 90,500,000 円である。
- 製造間接費の差異総額は、製品X 853,040 円(有利差異)、製品Y 277,680 円(不利差異)である。
- チャージ・レート差異の合計は、製品X 1,791,680 円(有利差異)、製品Y 445,040 円(有利差異)である。
- 活動量差異の合計は、製品X 408,000 円(不利差異)、製品Y 1,514,000 円(有利差異)である。
- 不利差異が最も多額に発生したのは、活動①の製品Yから発生した活動量差異であり、1,450,000 円である。

問題 6

当社は単一製品を量産し、累加法による加工費工程別実際総合原価計算を採用している。次の〔資料〕に基づき、正しい第1工程月初仕掛品加工費を示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じる場合は円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 生産データ (単位:個)

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	(各自計算) (1/4)	200,000 (1/2)
当月投入	<u>1,000,000</u>	(各自計算)
合計	(各自計算)	(各自計算)
差引: 正常仕損品	—	250 (1/2)
異常仕損品	—	1,500 (1/3)
月末仕掛品	<u>250,000 (3/4)</u>	<u>150,000 (1/4)</u>
完成品	(各自計算)	<u>1,048,250</u>

()内は加工進捗度を示している。

2. 加工費データ (単位:円)

	第1工程	第2工程
月初仕掛品加工費		
前工程費	—	1,910,175
自工程費	(各自計算)	498,385
当月加工費	(各自計算)	5,129,150

3. 完成品および月末仕掛品 (単位:円)

	第1工程	第2工程
月末仕掛品加工費		
前工程費	—	(各自計算)
自工程費	<u>1,950,000</u>	<u>195,000</u>
合計	<u>1,950,000</u>	(各自計算)
完成品加工費		
前工程費	—	10,692,150
自工程費	(各自計算)	<u>5,429,935</u>
合計	(各自計算)	<u>16,122,085</u>

4. 計算条件

- (1) 原料は第1工程始点にて投入されているがこの問題では計算対象から除外する。
- (2) 完成品と月末仕掛品への加工費の配分は先入先出法による。
- (3) 正常および異常仕損はすべて当月作業分から発生し正常および異常仕損品とも処分価額はない。正常仕損費の負担関係はその発生時点の進捗度により判断する。

1. 600,000 円

2. 610,000 円

3. 620,000 円

4. 630,000 円

5. 640,000 円

問題 7

当工場では、等級製品XとYを生産し、実際等級別総合原価計算を採用している。次の〔資料〕に基づき、等級製品Yの原料費と加工費の等価係数(?)の正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 生産データ (単位:個)

	<u>製品X</u>	<u>製品Y</u>
月初仕掛品	10,000 (1/4)	5,000 (3/4)
当月投入	<u>90,000</u>	<u>70,000</u>
投入合計	<u>100,000</u>	<u>75,000</u>
正常仕損品	250	—
月末仕掛品	12,250 (1/2)	10,000 (1/5)
完成品	<u>87,500</u>	<u>65,000</u>
産出合計	<u>100,000</u>	<u>75,000</u>

()内は加工進捗度を示している。

2. 等価係数

	<u>製品X</u>	<u>製品Y</u>
原料費	1	(?)
加工費	1	(?)

3. 原価データ (単位:円)

	<u>製品X</u>	<u>製品Y</u>	<u>合計</u>
月初仕掛品			
原料費	623,750	246,000	869,750
加工費	<u>107,500</u>	<u>129,000</u>	<u>236,500</u>
小計	<u>731,250</u>	<u>375,000</u>	<u>1,106,250</u>
当月製造費用			
原料費	—	—	(各自計算)
加工費	—	—	(各自計算)
完成品			
原料費	4,900,000	2,886,000	7,786,000
加工費	<u>3,517,500</u>	<u>1,599,000</u>	<u>5,116,500</u>
合計	<u>8,417,500</u>	<u>4,485,000</u>	<u>12,902,500</u>

4. 計算条件

- (1) 原料は工程始点にて投入されている。また、出来るだけ正確に等級製品の製造原価を把握するために、等価係数は原料費と加工費に区分して、当月製造費用を等級製品に按分する際に使用している。
- (2) 完成品と月末仕掛品への製造費用の配分は先入先出法による。
- (3) 正常仕損は工程の終点で発生し、仕損品の処分価額は無い。

	1.	2.	3.	4.	5.
原料費	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8
加工費	0.6	0.65	0.6	0.65	0.7

問題 8

当工場では、連産品 X、Y、Z を生産し、更にこれらをそれぞれ加工の上販売している。次の〔資料〕に基づき、分離前の連結原価として正しい番号を一つ選びなさい。なお、計算過程で端数が生じた場合は円未満を四捨五入する。

〔資料〕

1. 製品別データ

	生産数量 (トン)	正常売価 (円/トン)	分離後の個別正常加工費 (円)
製品 X	(各自計算)	12,000	200,000,000
製品 Y	40,000	6,000	40,000,000
製品 Z	60,000	7,000	20,000,000

2. 製品別損益データ

(単位：円)

	製品 X	製品 Y	製品 Z
売上高	1,200,000,000	(各自計算)	(各自計算)
売上原価	(各自計算)	(各自計算)	(各自計算)
売上総利益	232,500,000	42,500,000	85,000,000

3. 計算条件

- (1) 連産品 Y、Z の個別加工費の実際額は、正常加工費と同額であったが、連産品 X の個別加工費の実際額は正常加工費よりも 20,000,000 円少なかった。
- (2) 連結原価の按分は市価基準を採用している。
- (3) 生産数量はすべて正常売価で販売済みである。

1. 1,240,000,000 円
2. 1,260,000,000 円
3. 1,290,000,000 円
4. 1,340,000,000 円
5. 1,360,000,000 円

問題 9

次の文章の(a)～(f)に当てはまる用語の正しい組み合わせを示す番号を一つ選びなさい。なお、(*)に当てはまる用語は各自考えなさい。

- ア. 原価標準とは製品単位当たりの標準原価であり、標準原価は原価標準に(a)を乗じて算出される。
- イ. 原価標準は、原則として(b)と(c)との両面を考慮して算定する。日本企業においては、原単位の観点から(b)がとくに重視され、その管理に力が注がれてきた。
- ウ. 原価標準は、財貨の消費量を(*), 統計的調査に基づいて能率の尺度となるように予定し、かつ、(d)又は正常価格をもって計算した原価をいう。この場合能率の尺度としての標準とは、その標準が適用される期間において達成されるべき原価の目標を意味する。
- エ. 予定の仕方が(*)であるか否かによって、原価標準は(e)と区別される。
- オ. 原価標準のタイプには、(f), 正常原価、現実的標準原価がある。(f)とは、技術的に達成可能な最大操業度のもとにおいて、最高能率を表す最低の原価をいい、財貨の消費における減損、仕損、遊休時間等に対する余裕率を許容しない原価である。

- 用語：① 実際価格 ② 予定価格 ③ 標準価格 ④ 物量標準
 ⑤ 価格標準 ⑥ 実際生産量 ⑦ 計画生産量 ⑧ 正常生産量
 ⑨ 科学的 ⑩ 技術的 ⑪ 理論的 ⑫ 事前原価
 ⑬ 原価見積 ⑭ 見積原価 ⑮ 理想標準原価 ⑯ 基準標準原価

	a	b	c	d	e	f
1.	⑥	④	⑤	②	⑬	⑮
2.	⑧	④	③	②	⑭	⑮
3.	⑦	⑤	⑤	③	⑫	⑯
4.	⑥	⑤	④	①	⑫	⑯
5.	⑧	⑤	④	③	⑬	⑮

問題10

製品A, B, Cを製造・販売している当社では直接原価計算制度を採用している。次の〔資料〕で示す予算データに基づき、最適なセールス・ミックスで製造・販売した場合の貢献利益の合計額はいくらかを計算し、正しい金額を示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

1. 製品単位当たりデータ

	製品A	製品B	製品C
販売単価	10,000円	12,000円	9,000円
変動製造原価			
直接材料費	2,000円	3,000円	1,500円
直接労務費	2,000円	3,000円	2,000円
変動製造間接費	600円	2,000円	400円
変動販売費	400円	500円	500円
直接作業時間	0.8時間	0.5時間	1時間

2. 当社の月間生産能力は直接作業時間10,000時間である。

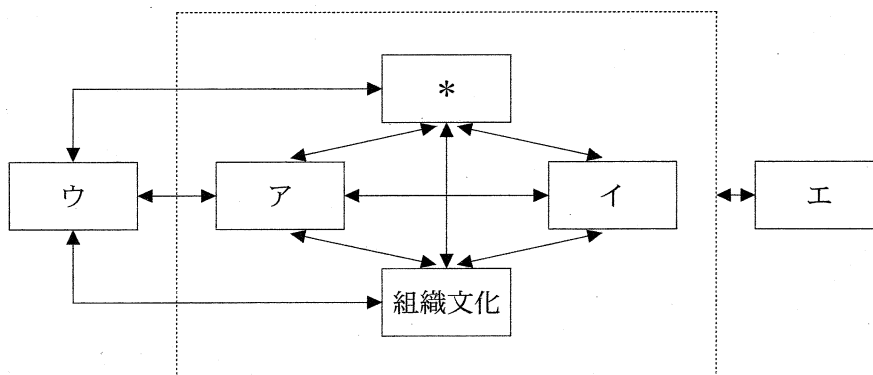
3. 各製品の最大需要量は、製品Aが5,000個、製品BとCがそれぞれ10,000個と予想されている。

1. 52,600,000円
2. 60,600,000円
3. 64,600,000円
4. 84,600,000円
5. 106,000,000円

問題11 次の文中と〔資料〕中の(ア)～(エ)に当てはまる最も適切な用語の組合せを示す番号を一つ選びなさい。なお、〔資料〕中の*は、各自で考えること。

管理会計は、戦略そのものの策定よりも、策定された戦略を実施ないし遂行するプロセスにむしろ大きく貢献してきた。このプロセスがマネジメント・コントロールとよばれ、管理会計はこのマネジメント・コントロールのプロセスを支援するシステム、すなわちマネジメント・コントロール・システムとして戦略の実施のプロセスに深くかかわってきた。しかし、マネジメント・コントロール・システムは、戦略を効果的に機能させるための一つの要素にすぎない。そのほかに、(ア)、組織文化、(イ)といった諸要素が重要な役割を演じることが経験的に知られている。ここから、マネジメント・コントロール・システムが戦略を効果的に機能させるために、これら諸要素と相互に作用する影響関係の中で企業業績を高める、という構図を描くことができる。以下の〔資料〕はこの概念図である。矢印で示されるマネジメント・コントロール・システムを含む諸要素の作用関係は様々で、その作用関係が強く働くもの、あるいはそうでないものもあるが、結局相互に作用し合う様相となっている。

〔資料〕



	ア	イ	ウ	エ
1.	組織構造	リーダーシップ	マネジメント・コントロール・システム	企業業績
2.	リーダーシップ	組織構造	マネジメント・コントロール・システム	戦略
3.	マネジメント・コントロール・システム	リーダーシップ	戦略	企業業績
4.	組織構造	リーダーシップ	戦略	企業業績
5.	戦略	組織構造	リーダーシップ	企業業績

問題12

キャッシュ・フロー分析に用いる比率に関する次のア～オの記述のうち、誤りが三つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。ちなみに、ア～オは、それぞれ独立した分析である。また、各比率は〔資料〕の通り定義する。

〔資料〕

営業CF純利益率＝当期純利益÷営業CF

総資本営業CF＝営業CF÷総資本

設備投資対営業CF比率＝設備投資額÷営業CF

営業CFマージン＝営業CF÷売上高

ただし、営業CFは営業キャッシュ・フローの略である。

- ア. 営業CFマージンに総資本回転率を乗じると、総資本営業CFが求まる。
- イ. 過年度在庫や長期滞留売上債権の急増は、営業CF純利益率を低下させる。
- ウ. 設備投資対営業CF比率が過度に高いのは、過年度に過大な設備投資支出が行われていることを示す。
- エ. 営業CFマージンが高いのは、製品(商品)単位当たり売上高から得る営業CFが小さいことを示す。
- オ. 建物や機械装置の減価償却費が激増すると、営業CF純利益率が低くなる。

1. アイエ 2. アウエ 3. イウエ 4. イウオ 5. ウエオ

問題13

バランス・スコアカード(BSC)に関する次のア～オの記述について、正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. BSC は、病院のような医療組織だけでなく、官庁、地方公共団体のような政府組織にも適用することができる。
- イ. BSC の導入において業績評価指標として非財務指標を使用する場合、企業内の公式の業績評価システムとして BSC を導入する場合であっても、財務指標と非財務指標との間の統計的因果関係を必ずしも検証する必要はない。
- ウ. BSC では、業務遂行の結果現れる成果に対し、その成果をもたらす推進要因となる具体的な行動指標がパフォーマンス・ドライバーとして機能する。
- エ. BSC では、PDCA(Plan-Do-Check-Action)サイクルにビジョンや戦略を反映させ、かつトップダウンおよびボトムアップのダブルループの学習プロセスを活用することで、既存の戦略の実現のみならず新たな戦略を生み出すことが可能となる。
- オ. 戦略マップは、優れた製品開発力、顧客サービスのノウハウ、組織学習力といった組織の無形資産から価値が創出されるプロセスも可視化できる。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1.	○	○	○	○	○
2.	○	×	×	×	○
3.	×	×	×	○	○
4.	○	○	○	○	×
5.	×	×	×	×	×

問題14

次のア～カの予算管理に関する記述のうち、正しいものが二つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. 精度の高い予算を策定できれば、予算統制における予算実績差異分析の必要性はなくなる。
- イ. 参加型予算編成の下では、予算スラックが生じやすい。
- ウ. ゼロベース予算は、第1次・第2次オイルショック後に日本企業が考え出した予算編成方法である。
- エ. 予算ゲームは、トップダウンで予算目標が決定されるとき、それを達成するために部門間で競争することを指している。
- オ. 近年「予算は必要ない」との考えが示されているが、日本で実際に予算管理をやめている企業はほとんどない。
- カ. ゼロベース予算は、前年度の予算実績を基準とした予算策定方法である。

1. アオ 2. イオ 3. イカ 4. ウオ 5. エカ

問題15

次の文中の(ア)～(サ)に当てはまる用語と数値に関して、すべて正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

X光学は高い技術の一眼レフカメラを生産している。これまでは技術の高さを誇り、比較的高い市場価格については気にしていなかったが、最近、技術革新による他国の追い上げによって、価格と品質との兼ね合いが重要であると認識するところとなった。

そこでX光学のトップマネジメントは新しい機種を投入することとし、開発段階から原価を作りこむ(ア)の手法を取り入れることにした。

トップマネジメントが市場調査から打ち出した(イ)は1台あたり(ウ)円であった。これまでの販売価格が60,000円であったので、なんとか大きく原価を下げなければこれまでと同様の目標利益率の20%は維持できない。この(イ)の下で予想される年間販売数量は10万台と推測された。したがって1台あたり(エ)は40,000円、総額では(オ)億円となる。つまり原価削減目標は1台あたり(カ)円の減少が求められる。このうち、設計段階で達成されるべき原価が(キ)となる。このような(エ)をベースとした目標原価の設定方法を(ク)という。しかしながら、既存製品をベースとした(ケ)では45,000円となる。ちなみに現在の生産条件をすべて同じにして積算した(コ)は47,000円となった。

X光学のトップマネジメントは、仕様の標準化や部品の共通化を促進し、部品の納入価格の引き下げを試みる中で、(ア)には(サ)などの逆機能といわれるものも生じることを知った。

用語と数値

- ① 40 ② 60 ③ 8,000 ④ 48,000 ⑤ 50,000
- ⑥ 加算法 ⑦ 許容原価 ⑧ 原価維持 ⑨ 原価改善 ⑩ 原価企画
- ⑪ 控除法 ⑫ 顧客無視 ⑬ サプライヤーの疲弊 ⑭ 積上法
- ⑮ 成行原価 ⑯ 目標価格 ⑰ 目標原価

1.	ア ⑩	イ ⑯	オ ②	コ ⑮
2.	イ ⑯	エ ⑦	キ ⑰	サ ⑫
3.	ウ ⑤	オ ①	ク ⑪	サ ⑬
4.	エ ⑦	オ ②	ケ ⑭	サ ⑫
5.	オ ①	カ ③	ク ⑥	ケ ⑭

問題16

マテリアルフロー・コスト会計(MFCA)に関する次のア～オの記述について、正しいものには○、誤っているものには×を付すとき、正しい組合せを示す番号を一つ選びなさい。

- ア. MFCA は、投入された原材料(マテリアル)を物量で把握し、それが生産プロセス内をどのように移動するかを追跡し、その経済的価値のフローを可視化しようとするものであり、減価償却費は計算の対象外となる。
- イ. 製造上不可避免的に生じる正常減損はマテリアルロスに含めない。
- ウ. 生産プロセスで排出される二酸化炭素は環境に負荷を与える物質であり、環境管理会計の一つの手法である MFCA の価値的フロー計算においても主要な管理対象となっている。
- エ. MFCA は、マテリアルロスの発生場所、ロスとなった原材料の要素ごとの物量とコスト情報を提供することが重要な目的であり、製品原価の計算は重要な目的でない。
- オ. マテリアルロスの物量は、質量保存の法則にもとづき、次の算式で測定することができる。すなわち、マテリアルロスの物量 = (投入されたマテリアル量 + マテリアルの期首在庫量) - (完成品に含まれるマテリアル量 + マテリアルの期末在庫量)。

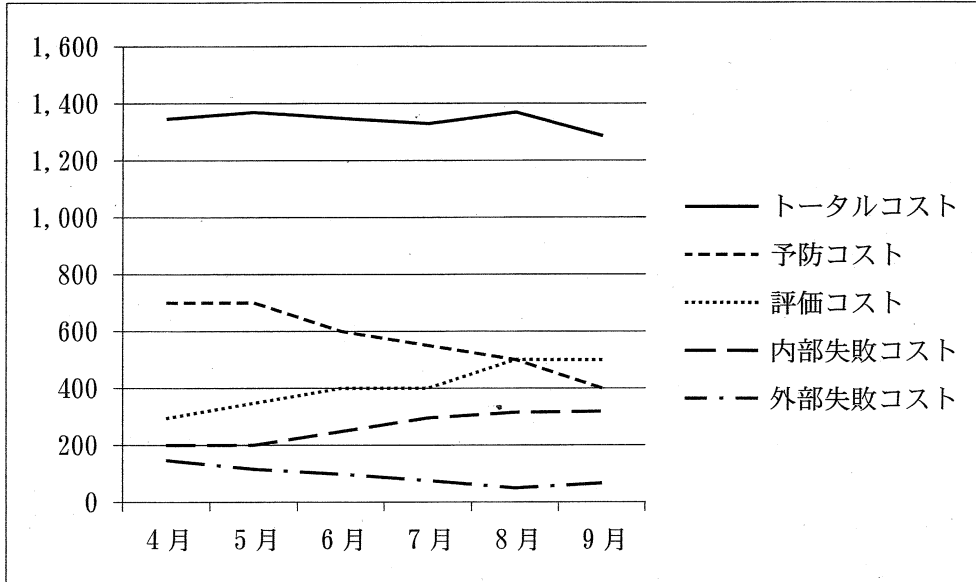
	ア	イ	ウ	エ	オ
1.	×	○	○	○	×
2.	○	×	×	×	○
3.	×	×	○	×	○
4.	○	○	×	○	×
5.	×	×	×	○	○

問題17

以下の〔資料〕は、A社の過去6か月間の品質コストの推移を示したものである。この〔資料〕から同社の品質管理(含む品質保証)体制の現状評価に関するア～オの記述のうち、正しいものが二つある。その記述の記号の組合せを示す番号を一つ選びなさい。

〔資料〕

過去6か月間の品質コストの推移(単位：万円)



- ア. 過去6か月間の傾向を見ると、同社のそれまでの品質管理体制は過剰品質をもたらしていたものと考えられる。
- イ. 品質は悪くなっているとはいえないものの、品質そのものを改善しようという努力は認められない。
- ウ. 工程内不良が増加傾向にあるが、品質管理の最大の目標は出荷不良を減らすことなので、外部失敗コストが減っているのはいい傾向だといえる。
- エ. 品質が改善されて出荷不良が減っているわけではなく、現状は単に検査で不良品の社外流出を防止しているにすぎない。
- オ. 品質管理体制の良否を判断する失敗コストの総額に大きな変化は見られないが、トータルコストは減少傾向にある。同社の品質管理体制は良好とはいえなくても、大きな問題はないと判断できる。

1. アイ 2. アエ 3. イウ 4. イエ 5. ウオ

問題18

当社では当初、以下の〔資料〕をもとに経済的発注量(EOQ)を求めたが、倉庫の収容能力や運転資金の調達に制約があることから、当初案の経済的発注量よりも100ロット少ない数量で発注を行うことにした。これにより年間でいくらのコストアップを余儀なくされるか。選択肢のうち正しい番号を一つ選びなさい。

なお、100ロット少ない数量で発注を行っても、〔資料〕に示した各条件は変わらない。また、保管費と発注費はそれぞれ平均在庫量と発注回数に比例して発生し、安全在庫の保有や品切れにかかるコストは考慮しないものとする。

〔資料〕

- | | |
|--------------------|-----------|
| 1. 材料の年間予定総消費量 | 8,000 ロット |
| 2. 材料1ロットあたりの年間保管費 | 400 円 |
| 3. 発注1回あたりの発注費 | 6,250 円 |

- | | | |
|-------------|-------------|-------------|
| 1. 5,000 円 | 2. 10,000 円 | 3. 15,000 円 |
| 4. 20,000 円 | 5. 25,000 円 | |